

JBS Newsletter

オランダ税制アップデート

1. 課税所得見積額の申告義務の廃止

オランダ税務当局(以下、当局)は事業年度開始後 7 ヶ月以内に要求される課税所得見積額の申告義務を 2011 年をもって廃止することをウェブサイトにて発表しました。廃止の理由は明らかにはされていませんが、当局による企業の事務負担の軽減案と推察されています。

課税所得の見積は、当該事業年度の予備査定において重要とされます。当局は 2011 年秋から過去のデータに基づいた予備査定を廃止し、公正性を再検討する予定です。公正性に問題があると判断された場合、納税者は、課税所得見積による予備査定を要求されることになります。

2. 無申告加算税と延滞税の増額

2010 年 1 月に管理業務に関する無申告加算税と延滞税に係る通達が発行されました。この通達により当局は申告遅延の際には 2460 ユーロの無申告加算税と納付遅延の場合は更に高額な延滞税を課すこととなります。近年、実際に高額な無申告加算税と延滞税が課されたケースが散見されています。

3. WOZ(不動産価値)査定

2011 年度の WOZ(不動産の 2010 年 1 月 1 日現在の価値)が複数の自治体より公表されています。所有不動産の不動産価値の査定が実際より高額で査定されている場合は、査定公表後 6 週間以内であれば異議申し立てが可能です。WOZ の不動産価値査定内容が正しく査定されているかを確認する事が望まれます。



また、WOZ は、地方税である不動産税("onroerende zaakbelasting")に加え、法人税の建物減価償却額の決定にも使用されます。不動産の減価償却は、建物の帳簿価格が「不動産価値」より高い場合のみ可能です。自己使用建物の「不動産価値」は、WOZ の 50%とされます。弊社では 2011 年度の WOZ 査定、異議申立て手続きのサポート等のサービスを提供しております。

4. 配当源泉税申告書に対する無申告加算税

法人税申告書の作成中に、例えばみなし配当が認識される場合など、配当を考慮する必要のある場合があります。このような場合、法人税申告書には、配当が各事業年度の最終日に分配されたと記載する事が多く行われます。“隠れた”配当についても同様の取り扱いがされます。みなし配当に関する配当源泉税が発生する場合、配当源泉税申告は、当該みなし配当が税務上認識されるまでは行われません。法的には、事業年度最終日後 1 ヶ月以内に申告する必要がありますので申告遅延が懸念されます。

最近まで当局は、法人税申告後、配当源泉税申告書を直ちに提出した場合、無申告加算税を課しませんでした。現在、この方針が変更されたようであり、配当源泉税申告書の提出が遅れた際に無申告加算税が課されます。尚、無申告加算税の上限は 4920 ユーロとなっています。

この方針変更により、みなし配当に対する配当源泉税申告書が提出されていない段階で、法人税申告書を作成している場合、慎重に対応する必要があります。この問題に関し、税務当局は実務的な解決法は見出せておらず、従って、法人税申告書作成まで待たず、みなし配当の時期を適切に決定することが望まれます。

5. 2011 年に期限切れとなる繰越欠損金に関する留意点

2007 年より、欠損金は 1 年の繰戻(Carry back)、及び 9 年の繰越(Carry forward)が可能とされています。欠損金控除は、欠損金と利益が生じた年度順に相殺されます。繰越欠損金控除には、グランドファーザールールが適用されます。グランドファーザールールによると、存在する欠損金は、2011 年末を含む事業年度まで繰越されます。従って、2012 年時点で、2002 年以前の欠損金のうち、未控除金額は、課税所得からの控除が出来なくなります。期限の切れる欠損金がある際には、当該欠損金をいかに有効活用するか対策を講じる必要があります。

本文記事に関するご質問、ご不明点等ございましたら、下記担当者までご連絡をいただければ幸いです。

Japan Business Services Contacts

Hideki Tominaga Partner, JBS	+31 (0)88 4071723 hideki.tominaga@nl.ey.com
Takeshi Yatsu Senior Manager, JBS/TP&TESCM	+31 (0) 88 4071649 takeshi.yatsu@nl.ey.com
Dick Hoogenberg Partner, Tax	+31 (0)88 4071419 dick.hoogenberg@nl.ey.com
Lenneke van Dijk Executive Director, Tax	+31 (0)88 4071393 lenneke.van.dijk@nl.ey.com

Ernst & Young

Assurance | Tax | Transactions | Advisory

About Ernst & Young

Ernst & Young is a global leader in assurance, tax, transaction and advisory services. Worldwide, our 130,000 people are united by our shared values and an unwavering commitment to quality. We make a difference by helping our people, our clients and our wider communities achieve potential.

For more information, please visit www.ey.nl or www.ey.com

Ernst & Young refers to the global organization of member firms of Ernst & Young Global Limited, each of which is a separate legal entity

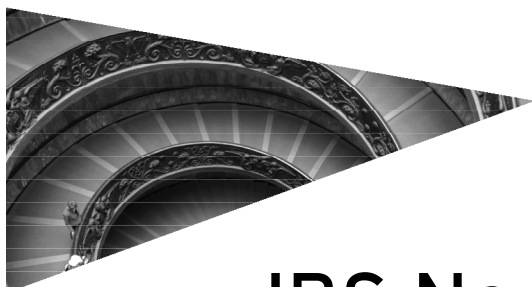
Ernst & Young, Antonio Vivaldistraat 150 1083HP Amsterdam,

© Ernst & Young 2011. Published in the Netherlands All Rights Reserved.

Information in this publication is intended to provide only a general outline of the subjects covered. It should neither be regarded as comprehensive nor sufficient for making decisions, nor should it be used in place of professional advice. Ernst & Young accepts no responsibility for any loss arising from any action taken or not taken by anyone using this material.

Japan Business Services

The Netherlands



JBS Newsletter

欧州における法人税の課税標準算出方法の統一化(「CCCTB」)に係る最終提案書の公表

2011年3月16日、欧州委員会は欧州における法人税の課税標準算出方法の統一化(以下、「CCCTB」)に係る最終提案書を公表しました。最終提案書では、課税標準(欧州連結)算出方法、課税標準(欧州連結)の配賦方法やその運用に関する詳細が提案されています。

欧州委員会は、過去10年間、欧州単一市場化政策の租税分野における戦略の一環として、域内における多国籍企業の法人税の課税標準算出方法の統一について検討を進めています。今回の最終提案書が採択されると、27のEU加盟国に所在するグループ企業の利益(損失)を基に課税標準(欧州連結)を算出し、ある一定の基準に従って、その課税標準(欧州連結)を各国に配賦した後、各国の税率にて各国における法人所得税額を算出するCCCTBを新たに選択することが可能となります。

これにより欧州に所在する企業は、域内におけるグループ企業の利益(損益)の通算が可能となり、また、法人税の申告業務の簡素化によるコスト削減や域内の移転価格問題の解消等、域内における様々な税制面での障害が除かれる事となり、更なる国際競争力の強化が期待されています。

CCCTBの創設により、中長期的には当該制度を活用する企業の様々な税務コストの削減が見込まれるものの新制度創設後、一定期間は、各国における既存の申告・納付制度、税務調査や課税に対する不服申立や訴訟制度との整合性において、相当な議論、及び調整が必要になると考えられます。



また、最終提案書では、課税標準(欧州連結)の配賦方法について、納税者の各企業グループの実際の経済的企業活動と配賦後の各国の利益配分状況とで乖離が認められる場合、全ての当事国の相互協議当事者の合意を条件に代替的な配賦方法の選択を可能とする規定を新たに提案し、納税者によりフレキシビリティを与える内容となっています。

なお、従来、各国で認められていた研究開発や減価償却等に係る税務上のメリットは、CCCTBを活用することで認められなくなるため、各企業において、CCCTBの活用によるメリット、デメリットを包括的に試算・検討する必要があります。

今後の流れ

CCCTBの創設について、ドイツやフランス等のように支持を表明しているEU加盟国がある一方、アイルランドやスロバキアのように自国の課税権の侵害として、CCCTBの創設には慎重な姿勢を示している国もあります。CCCTBの創設には、27のEU加盟国の全会一致が条件であるため、今回の最終提案書が採択される可能性は低いと思われるものの、EU加盟国の中には、今後の税制改革に本最終提案書の内容を適宜反映させていくことを表明している国もあることから、今回の最終提案書が欧州域内における税制ハーモナイゼーションの一翼を担っていくことになることが期待されます。

本文記事に関するご質問、ご不明点等ございましたら、下記担当者までご連絡をいただければ幸いです。

Japan Business Services Contacts

Hideki Tominaga
Partner, JBS +31 (0)88 4071723
hideki.tominaga@nl.ey.com

Takeshi Yatsu
Senior Manager, JBS/TP&TESCM +31 (0) 88 4071649
takeshi.yatsu@nl.ey.com

Ernst & Young

Assurance | Tax | Transactions | Advisory

About Ernst & Young

Ernst & Young is a global leader in assurance, tax, transaction and advisory services. Worldwide, our 130,000 people are united by our shared values and an unwavering commitment to quality. We make a difference by helping our people, our clients and our wider communities achieve potential.

For more information, please visit www.ey.nl or www.ey.com

Ernst & Young refers to the global organization of member firms of Ernst & Young Global Limited, each of which is a separate legal entity

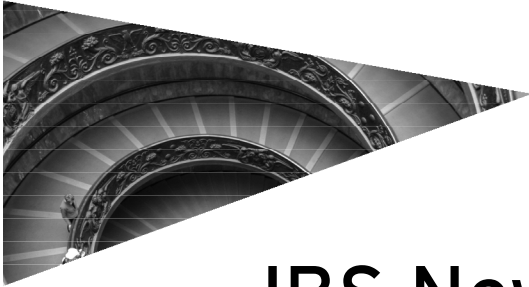
Ernst & Young, Antonio Vivaldistraat 150 1083HP Amsterdam,

© Ernst & Young 2011. Published in the Netherlands All Rights Reserved.

Information in this publication is intended to provide only a general outline of the subjects covered. It should neither be regarded as comprehensive nor sufficient for making decisions, nor should it be used in place of professional advice. Ernst & Young accepts no responsibility for any loss arising from any action taken or not taken by anyone using this material.

Japan Business Services

The Netherlands



JBS Newsletter

移転価格: オランダ当局の「恒久的施設への所得の帰属」に関する見解

経済協力開発機構(OECD)が2010年に「恒久的施設への所得の帰属」に関するレポート(AOA)を公表した流れを受け、オランダ政府は、2011年1月15日に「恒久的施設への所得の帰属」に関する見解を公表しました。

欧州に進出している日系企業が「支店」を利用して域内へ展開するケースが多くありますが、源泉地国で支店、事業所、工場等の“事業を行なう一定の場所”を有する場合や従属代理人(独立の地位を有さない代理人)を通じて事業活動に従事している場合、その源泉地国で恒久的施設(PE)の認定を受け、PEの所得が課税対象となります。

PEを有する場合、当該PEに対する所得の帰属についてオランダ政府(及びOECD)は、原則、オランダ本店、及び国外のPEにより獲得された所得は、独立企業間原則に基づいてそれぞれに配賦される必要があるとしております。今回オランダ政府は、その配賦方法に関してOECDが認めているいくつかのアプローチを補足するとともに、その優先順位に関する見解を公表しました。

以下にその概要をご紹介します

- ▶PEへ帰属すべき所得の算出過程に関する補足の公表
- ▶PEに帰属すべき無償資本の算出に関して、資本配賦アプローチを過小資本アプローチに優先させる見解の公表
- ▶PEに帰属すべき利子の算出について、代替可能性アプローチ(Fungibility Approach)を追跡アプローチ(Traceability Approach)に優先させる見解の公表
- ▶PE所在地国における相当な人的貢献が無い場合において、従属代理人が独立企業間利益を得る限り、当該PEに対してそれ以上の所得の帰属がなされるべきで無い(Single Tax Payer Approach)ことの明確化



Ernst & Young

Assurance | Tax | Transactions | Advisory

About Ernst & Young

Ernst & Young is a global leader in assurance, tax, transaction and advisory services. Worldwide, our 130,000 people are united by our shared values and an unwavering commitment to quality. We make a difference by helping our people, our clients and our wider communities achieve potential.

For more information, please visit www.ey.nl or www.ey.com

Ernst & Young refers to the global organization of member firms of Ernst & Young Global Limited, each of which is a separate legal entity

本文記事に関するご質問、ご不明点等ございましたら、下記担当者までご連絡をいただければ幸いです。

Japan Business Services Contacts

Hideki Tominaga
Partner, JBS

+31 (0)88 4071723
hideki.tominaga@nl.ey.com

Takeshi Yatsu
Senior Manager, JBS/TP&TESCM

+31 (0) 88 4071649
takeshi.yatsu@nl.ey.com

Jeroen Kuppens
Director, TP&TESCM

+31 (0)88 4071419
jeroen.kuppens@nl.ey.com

Ernst & Young, Antonio Vivaldistraat 150 1083HP Amsterdam,

© Ernst & Young 2011. Published in the Netherlands All Rights Reserved.

Information in this publication is intended to provide only a general outline of the subjects covered. It should neither be regarded as comprehensive nor sufficient for making decisions, nor should it be used in place of professional advice. Ernst & Young accepts no responsibility for any loss arising from any action taken or not taken by anyone using this material.

Japan Business Services

The Netherlands



JBS Newsletter

VAT アップデート

1. VAT 関連訴訟の最新動向

2010年12月末に欧州司法裁判所はRBS Deutschland Holdings GmbH (RBSD) とWeald Leasingの VAT関連訴訟に関する判決を下しました。

RBSDは、英国でVAT登録を行なっているドイツのリース企業で、英国で車両を調達し、当該車両を英国顧客に対してリースを行なっていました。本取引に関するVATの課税上の取扱いに関して、RBSDは英国における車両の調達について前段階VAT還付申請を行い、また英国顧客へのリース取引に関しては、英国のVAT法解釈では、ドイツにおける役務提供取引に該当、ドイツのVAT法解釈では、英国における(車両の所在地)棚卸資産の提供取引に該当するため、支払リース料は、英国、ドイツそれぞれにおいて非課税扱いとしていました。

本件に関して、英国税務当局が当該車両の調達後のリース取引で英国及びドイツでVATが課されていないことを理由にRBSDの前段階VAT還付申請について否認したことについて、欧州司法裁判所で争われ、本取引に関して英国税務当局に前段階VAT還付申請の否認権があるのか、また、このような取引は、VAT法の濫用(abuse of law)にあたらぬかどうかに関する欧州司法裁判所の判断に注目されていました。

欧州司法裁判所は、前段階VAT還付の有無の判断は、その後の商流においてVAT課税が行なわれるか否かに関係なく、各企業がVATの課税対象となる付加価値に対して適性に課税がなされるか否かで判断すべきとの見解を示しました。また、法の濫用に関して、基本的に各国の裁判所の判断に委ねるとしながら、本件に関して、法の濫用の2分岐テスト(主観的認識の判定、客観的状況の判定)を満たさないため、法の濫用にあたらぬとの見解を示しました。



About Ernst & Young

Ernst & Young is a global leader in assurance, tax, transaction and advisory services. Worldwide, our 130,000 people are united by our shared values and an unwavering commitment to quality. We make a difference by helping our people, our clients and our wider communities achieve potential.

For more information, please visit www.ey.nl or www.ey.com

Ernst & Young refers to the global organization of member firms of Ernst & Young Global Limited, each of which is a separate legal entity

また、欧州司法裁判所は、下記に該当する場合には、法の濫用の可能性がないか各国裁判所にて検討する必要がある旨を Weald Leasing のケースで示しています。

- ▶リース価格が非常に低価格に設定されている、又は経済実態が反映されていない価格設定の場合
- ▶VAT 指令に反する目的で独立した第三者が関与している場合

今回、欧州司法裁判所は、RBSD が租税回避目的で当該商流を構築したと判断しませんでした。今後は、VAT を取巻く状況を把握した上で各国税務当局の動向にも細心の注意を払いながら、VAT コスト管理戦略の見直しや新規導入を検討していく必要があります。

2. 2011 年ロシア VAT 法改正: 0%VAT 適用業種(輸送サービス)

連邦法 No.309-FZ の改正により輸出入に関するサービスと業務への 0%VAT の適用業種が決定されました。主要な改正は下記となります。

- ▶0%料率が適用されるサービスと業務についての新リストが発表されました。0%のリストに追加されたサービスと業務がある一方で、除外されたサービスと業務もあるのでご注意ください。
- ▶一定の条件を満たす、国際的な物品の輸送サービスは 0%が適用されます。更に貨物輸送や貨物車及び貨物コンテナのリース取引にも、一定の条件下で 0%が適用されます。

また、パイプラインを使った原油と石油製品の輸送等に関しては特例が適用され一定の条件の下、0%が適用されます。

本文記事に関するご質問、ご不明点等ございましたら、下記担当者までご連絡をいただければ幸いです。

Japan Business Services Contacts

Hideki Tominaga Partner, JBS	+31 (0)88 4071723 hideki.tominaga@nl.ey.com
Takeshi Yatsu Senior Manager, JBS/TP&TESCM	+31 (0) 88 4071649 takeshi.yatsu@nl.ey.com
Folkert Gaarlandt Partner, Indirect Tax	+31 (0) 88 4071676 folkert.gaarlandt@nl.ey.com
Boyan Kirchev Sr Consultant, Indirect Tax	+31 (0) 88 4071584 boyan.kirchev@nl.ey.com

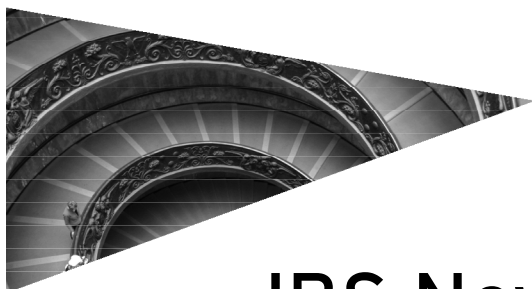
Ernst & Young, Antonio Vivaldistraat 150 1083HP Amsterdam,

© Ernst & Young 2011. Published in the Netherlands All Rights Reserved.

Information in this publication is intended to provide only a general outline of the subjects covered. It should neither be regarded as comprehensive nor sufficient for making decisions, nor should it be used in place of professional advice. Ernst & Young accepts no responsibility for any loss arising from any action taken or not taken by anyone using this material.

Japan Business Services

The Netherlands



JBS Newsletter

ヒューマンキャピタル:Payroll Tax Handbook 2011

1. (2011 年個人所得税申告変更点) Box3: 資産額算出期間

2011 年 Tax Plan が 2011 年 1 月 1 日より施行になり、個人所得税の Box3 の資産額算出期間が変更になりました。従来、資産額算出期間は 1 月 1 日と 12 月 31 日の平均で 1 年間の平均額を算定していましたが、2011 年より 1 月 1 日の額のみで査定されます。出入国の年、外国での納税義務の開始／終了がある年も 1 月 1 日の資産額で査定され、滞在した月の月割りの按分計算を行います。(滞在月数で計算、1 月に満たない端数の滞在日は切り捨て)

2. 申告不備に対する罰金

当局は所得税の申告書の不備を減らすための臨時措置として、不正確、不完全な申告に対して罰金を課すことを新たに発表しました。これにより申告書に不備が認められる際には、通常の過少申告加算税や延滞税とは別に、61 ユーロの罰金を課される可能性があります。

3. Work Related Cost Scheme (業務に関わる経費、手当ての新課税法案) の非課税項目計算方法

業務に関わる経費、手当ての新課税法の導入に関しての非課税項目の計算方法には下記の 3 つが挙げられます。



1) 前年度の課税対象賃金から年間非課税額を見積り、該当年の経費が前年度の非課税予算を超過した時点で 80%の暫定課税額を算出します。最終的に年度末に実際の課税対象賃金を基に再計算を行い、正確な非課税額を算出して調整を行います。

2) 前年度分の課税対象賃金から非課税額の平均月額を算出、毎月の予算を設定し、毎月、非課税額の月次予算を超過した金額に対して 80%の暫定課税額を算出します。最終的に年度末に実際の課税対象賃金を基に再計算を行い、正確な非課税額を算出して調整を行います。

3) 月次申告の際に実際の課税額の算出を行います。年末の調整はありませんが、例えば、3 月に非課税額予算に 1000 ユーロの余剰があり、12 月に非課税額予算に 900 ユーロの超過があった際に、これを相殺・調整することはできません。従って 12 月分 900 ユーロに対して 80%の課税を行う事になります。年度末調整は不可となっています。

1 と 2 は何れも年末に調整を行うため、最終課税額は同じになります。当局では新規事業者に前年比が取れないため、3 での算出を定めています。

4. 社用車追加費用に関する注意点

社員がネット保証の給料から個人使用として社用車の自己負担をする際は、名義上、追加分は個人使用として給与から控除されます。この際に、社用車の個人使用のための費用である旨を社員との同意書で事前に合意しておく必要があります。

また、従業員が社用車のランクを上げた際には“追加費用”が発生します。この“追加費用”が個人使用の目的のためである旨を社員との間で合意をしておく、この金額も全額控除が可能です。

本文記事に関するご質問、ご不明点等ございましたら、下記担当者までご連絡をいただければ幸いです。

Japan Business Services Contacts

Hideki Tominaga +31 (0)88 4071723
Partner, JBS hideki.tominaga@nl.ey.com

Takeshi Yatsu +31 (0) 88 4071649
Senior Manager, JBS/TP&TESCM takeshi.yatsu@nl.ey.com

Saskia van der Zande +31 (0) 88 4071648
Partner, HC saskia.van.der.zande@nl.ey.com

Yoko Yamaguchi +31 (0) 88 4071154
JBS/HC yoko.yamaguchi@nl.ey.com

Ernst & Young

Assurance | Tax | Transactions | Advisory

About Ernst & Young

Ernst & Young is a global leader in assurance, tax, transaction and advisory services. Worldwide, our 130,000 people are united by our shared values and an unwavering commitment to quality. We make a difference by helping our people, our clients and our wider communities achieve potential.

For more information, please visit www.ey.nl or www.ey.com

Ernst & Young refers to the global organization of member firms of Ernst & Young Global Limited, each of which is a separate legal entity

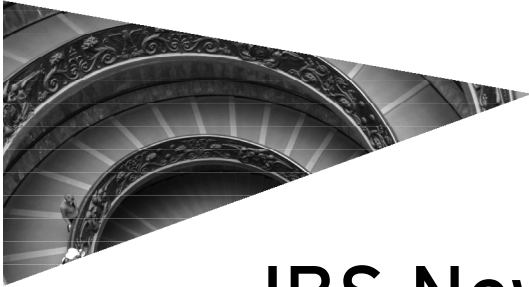
Ernst & Young, Antonio Vivaldistraat 150 1083HP Amsterdam,

© Ernst & Young 2011. Published in the Netherlands All Rights Reserved.

Information in this publication is intended to provide only a general outline of the subjects covered. It should neither be regarded as comprehensive nor sufficient for making decisions, nor should it be used in place of professional advice. Ernst & Young accepts no responsibility for any loss arising from any action taken or not taken by anyone using this material.

Japan Business Services

The Netherlands



JBS Newsletter

国際会計基準:収益認識に関する公開草案

国際会計基準審議会は収益認識の公開草案を2010年6月に発表しました。2011年6月には最終基準が発行されると期待されています。新草案では現在の基準よりも詳しい指針を盛り込んだ収益認識の新しいモデルが明らかにされました。新基準はすべての会社の収益計上の時期と金額に影響を与える事が予想されますが、業種(サービスや物品)によって影響度合いに差が生じる事が予想されます。

収益認識モデル

提案されたモデルには収益認識の時期と金額の決定のための5段階が含まれています。

1. 顧客との契約の特定
2. 契約書における複数の履行義務の特定: 物品とサービスに対する異なる履行義務の把握
3. 取引価格の決定: 取引価格は提供した物品とサービスと引き換えに会社が受領した、又は受領する見込みの報償
4. 取引価格の各履行義務への配分: 別々の履行義務に対する売上に基いて配分
5. 履行義務完了時の収益認識: 履行義務はリスクの移転と報酬の支払いによるのではなく、物品やサービスに対する支配が顧客へ移転した時に完了したとみなされる



施行日と移行の導入

国際会計基準審議会は収益認識の新基準の遡及的適用を提案していますが、リース基準の施行日は未定ですが、導入開始は 2013 年以降が予定されています。

事業への影響

提案されている会計処理の変更は、収益認識の時期と金額に関し、下記の点に多大な影響をもたらすと考えられています。

- ▶ 個々の契約及びグループ会社の関連契約で複数の契約履行義務が相互に関連するものについて売価が決定されなければならない
- ▶ 認識された収益額は報償額の回収可能性に関する見込みに応じて決定される
- ▶ 長期契約で進行基準が適用されるものについての収益認識の時点は異なる
- ▶ 製品保証に関する収益認識は異なる
- ▶ 負債額は契約によるのではなく履行義務に基づき決定される
- ▶ より詳細な開示が要求される

対策

この草案は最終ではありませんが、会社は草案の変更点を理解した上で、財務諸表と事業に与える影響を評価する必要があります。

弊社ではこの草案がビジネスに与える影響をまとめた小冊子をご用意しました。

下記リンクからご参照いただけます。

<http://www.ey.com/GL/en/Issues/IFRS/Publications>.

また、最新の変更点に関しては、弊社発行の E&Y's Joint Project Watch もご参照下さい。

本文記事に関するご質問、ご不明点等ございましたら、下記担当者までご連絡をいただければ幸いです。

Japan Business Services Contacts

Hideki Tominaga Partner, JBS	+31 (0)88 4071723 hideki.tominaga@nl.ey.com
Takeshi Yatsu Senior Manager, JBS/TP&TESCM	+31 (0) 88 4071649 takeshi.yatsu@nl.ey.com
Bart Korthouwer Senior Manager Financial Accounting Advisory Services	+31 (0) 88 4071584 bart.korthouwer@nl.ey.com

Ernst & Young

Assurance | Tax | Transactions | Advisory

About Ernst & Young

Ernst & Young is a global leader in assurance, tax, transaction and advisory services. Worldwide, our 130,000 people are united by our shared values and an unwavering commitment to quality. We make a difference by helping our people, our clients and our wider communities achieve potential.

For more information, please visit www.ey.nl or www.ey.com

Ernst & Young refers to the global organization of member firms of Ernst & Young Global Limited, each of which is a separate legal entity

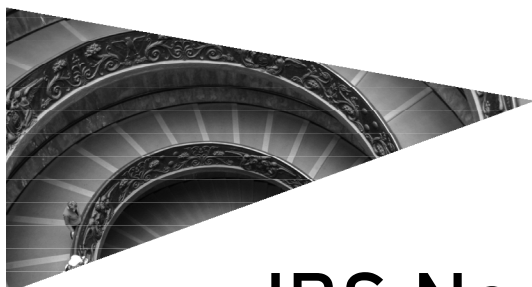
Ernst & Young, Antonio Vivaldistraat 150 1083HP Amsterdam,

© Ernst & Young 2011. Published in the Netherlands All Rights Reserved.

Information in this publication is intended to provide only a general outline of the subjects covered. It should neither be regarded as comprehensive nor sufficient for making decisions, nor should it be used in place of professional advice. Ernst & Young accepts no responsibility for any loss arising from any action taken or not taken by anyone using this material.

Japan Business Services

The Netherlands



JBS Newsletter

オランダ法務: NV と BV の管理と監督に関する法案

BV(有限責任株式会社)とNV(公開株式会社)の管理と監督に関する法案が現在、オランダ上院に提出されています。この法案が通過すると取締役会機能と監査役会機能を有する”One tier board”を設置することが可能になります。現在、BV/NVは、大会社法規(structuurregeling)により監査役会の設置が義務づけられていますが、本法案が可決されると”One tier board”の設置を新たに選択することが可能となります。

また、新法案には利益相反に対する項目が含まれています。現行法では(特別に定められていない限り)取締役は、原則的に直接、又は間接にBV/NVと利益相反関係にある場合、当該BV/NVを代表することが出来ないと定められています。(tegenstrijdig belang) 新法案では、取締役とBV/NVが利益相反関係がある場合、当該取締役に代わりOne tier boardがNV/BVを代表することが可能となります。

尚、新法案においてNVの取締役は会社と雇用関係を有しないとみなされますので、退職金、解雇手当等の支払いに影響が生じる可能性があります。また、新法案では取締役及び監査役の数限定されます。新法は2011年末に施行が予定されています。



Ernst & Young

Assurance | Tax | Transactions | Advisory

About Ernst & Young

Ernst & Young is a global leader in assurance, tax, transaction and advisory services. Worldwide, our 130,000 people are united by our shared values and an unwavering commitment to quality. We make a difference by helping our people, our clients and our wider communities achieve potential.

For more information, please visit www.ey.nl or www.ey.com

Ernst & Young refers to the global organization of member firms of Ernst & Young Global Limited, each of which is a separate legal entity

Holland Van Gijzen

Holland Van Gijzen is a Dutch law firm established in five cities in the Netherlands (Amsterdam, The Hague, Eindhoven, Rotterdam, and Utrecht) and with legal desks in New York and London. Holland Van Gijzen employs over 150 lawyers and civil law notaries and is specialized in corporate and commercial law, banking and finance, mergers and acquisitions, employment and pension law, intellectual property, technology and other areas of law which relate to the corporate environment. Holland Van Gijzen has a strategic alliance with Ernst & Young Tax Advisers LLP in the Netherlands. Additionally, Holland Van Gijzen is a member of an international best friend's relationship network which consists of over 2,500 lawyers employed by leading law firms around the world.

HOLLAND VAN GIJZEN **ATTORNEYS AT LAW AND** **CIVIL LAW NOTARIES**

本文記事に関するご質問、ご不明点等ございましたら、下記担当者までご連絡をいただければ幸いです。

Japan Business Services Contacts

Hideki Tominaga
Partner, JBS +31 (0)88 4071723
hideki.tominaga@nl.ey.com

Takeshi Yatsu
Senior Manager, JBS/TP&TESCM +31 (0) 88 4071649
takeshi.yatsu@nl.ey.com

Law: (Holland Van Gijzen)

Carel Hilferink
Partner, Law +31 (0) 88 4070415
carel.hilferink@hollandlaw.nl

Pieter Sopar
Attorney-at-law +31 (0) 88 4070459
pieter.sopar@hollandlaw.nl

Ernst & Young, Antonio Vivaldistraat 150 1083HP
Amsterdam,

© Ernst & Young 2011. Published in the Netherlands
All Rights Reserved.

Information in this publication is intended to provide only a general outline of the subjects covered. It should neither be regarded as comprehensive nor sufficient for making decisions, nor should it be used in place of professional advice. Ernst & Young accepts no responsibility for any loss arising from any action taken or not taken by anyone using this material.

Japan Business Services

The Netherlands



JBS Newsletter

オランダ法務: NV と BV の管理と監督に関する法案

BV(有限責任株式会社)とNV(公開株式会社)の管理と監督に関する法案が現在、オランダ上院に提出されています。この法案が通過すると取締役会機能と監査役会機能を有する”One tier board”を設置することが可能になります。現在、BV/NVは、大会社法規(structuurregeling)により監査役会の設置が義務づけられていますが、本法案が可決されると”One tier board”の設置を新たに選択することが可能となります。

また、新法案には利益相反に対する項目が含まれています。現行法では(特別に定められていない限り)取締役は、原則的に直接、又は間接にBV/NVと利益相反関係にある場合、当該BV/NVを代表することが出来ないと定められています。(tegenstrijdig belang) 新法案では、取締役とBV/NVが利益相反関係がある場合、当該取締役に代わりOne tier boardがNV/BVを代表することが可能となります。

尚、新法案においてNVの取締役は会社と雇用関係を有しないとみなされますので、退職金、解雇手当等の支払いに影響が生じる可能性があります。また、新法案では取締役及び監査役の数が限定されます。新法は2011年末に施行が予定されています。



Ernst & Young

Assurance | Tax | Transactions | Advisory

About Ernst & Young

Ernst & Young is a global leader in assurance, tax, transaction and advisory services. Worldwide, our 130,000 people are united by our shared values and an unwavering commitment to quality. We make a difference by helping our people, our clients and our wider communities achieve potential.

For more information, please visit www.ey.nl or www.ey.com

Ernst & Young refers to the global organization of member firms of Ernst & Young Global Limited, each of which is a separate legal entity

Holland Van Gijzen

Holland Van Gijzen is a Dutch law firm established in five cities in the Netherlands (Amsterdam, The Hague, Eindhoven, Rotterdam, and Utrecht) and with legal desks in New York and London. Holland Van Gijzen employs over 150 lawyers and civil law notaries and is specialized in corporate and commercial law, banking and finance, mergers and acquisitions, employment and pension law, intellectual property, technology and other areas of law which relate to the corporate environment. Holland Van Gijzen has a strategic alliance with Ernst & Young Tax Advisers LLP in the Netherlands. Additionally, Holland Van Gijzen is a member of an international best friend's relationship network which consists of over 2,500 lawyers employed by leading law firms around the world.

HOLLAND VAN GIJZEN **ATTORNEYS AT LAW AND** **CIVIL LAW NOTARIES**

本文記事に関するご質問、ご不明点等ございましたら、下記担当者までご連絡をいただければ幸いです。

Japan Business Services Contacts

Hideki Tominaga
Partner, JBS +31 (0)88 4071723
hideki.tominaga@nl.ey.com

Takeshi Yatsu
Senior Manager, JBS/TP&TESCM +31 (0) 88 4071649
takeshi.yatsu@nl.ey.com

Law: (Holland Van Gijzen)

Carel Hilferink
Partner, Law +31 (0) 88 4070415
carel.hilferink@hollandlaw.nl

Pieter Sopar
Attorney-at-law +31 (0) 88 4070459
pieter.sopar@hollandlaw.nl

Ernst & Young, Antonio Vivaldistraat 150 1083HP
Amsterdam,

© Ernst & Young 2011. Published in the Netherlands
All Rights Reserved.

Information in this publication is intended to provide only a general outline of the subjects covered. It should neither be regarded as comprehensive nor sufficient for making decisions, nor should it be used in place of professional advice. Ernst & Young accepts no responsibility for any loss arising from any action taken or not taken by anyone using this material.